

2021年度 経営計画

2021年4月27日

富士電機株式会社

対前年増収増益、当期純利益は過去最高

(単位: 億円)

	2020年度 実績	2021年度 経営計画	増減
売上高	8,759	9,000	241
営業利益	486	600	114
営業利益率	5.5%	6.7%	1.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	419	420	1

対前年為替影響	
売上高	-133億円
営業利益	-19億円

【財務指標】

ネットD/Eレシオ※	0.3 倍	0.4 倍	0.1倍
自己資本比率	39.6 %	41.5 %	1.9pt
ROA(総資産利益率)	4 %	4 %	—
ROE (自己資本利益率)	11 %	10 %	-1pt

※ ネット有利子負債 ÷ 自己資本

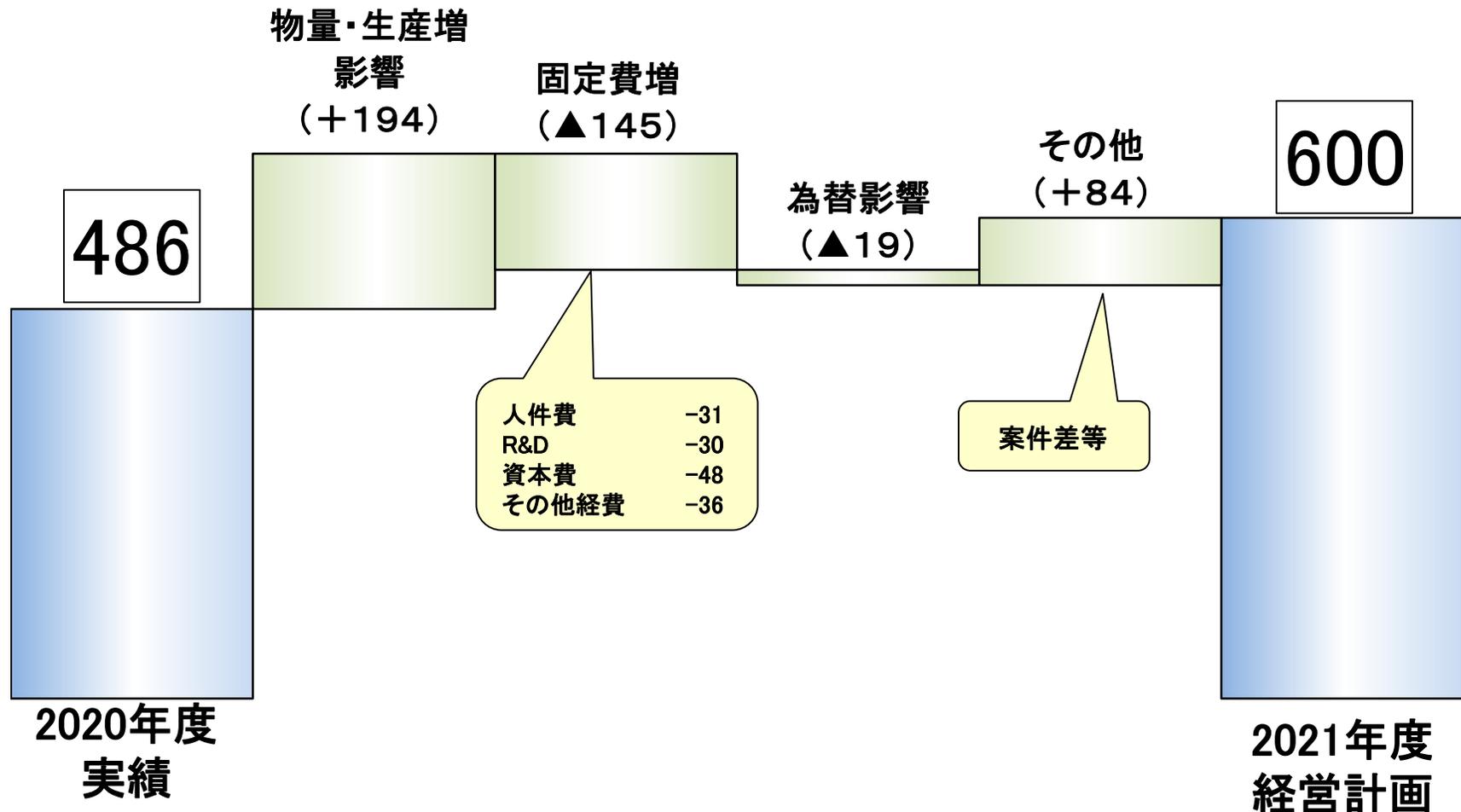
	US\$	EURO	RMB
2021年度為替レート	¥102.00	¥123.00	¥15.50
営業利益における 為替感応度(億円)※	0.8	0.9	2.6

※ US\$、EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

2021年度経営計画 営業利益増減分析(対前年)

物量・生産増および案件差等により増益

(単位:億円)



2021年度経営計画

セグメント別売上高・営業利益(対前年)①

xEV向けパワー半導体の需要増により増益

(単位:億円) ※()内は営業利益率		2020年度 実績	2021年度 経営計画	増減	概況
パワエレシステム エネルギー	売上高	2,092	2,170	78	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギーマネジメント: ・鉄道、産業向け変電機器の需要減少を主因に減収減益 ●施設・電源システム: ・データセンター及び半導体関連の需要増を主因に増収増益 ●器具:機械セットメーカー向けの需要が回復し増収増益
	営業利益	140 (6.7%)	152 (7.0%)	12 (0.3pt)	
パワエレシステム インダストリー	売上高	3,459	3,290	-169	<ul style="list-style-type: none"> ●オートメーション: ・国内外のFA関連の市況回復による需要増により増収増益 ・中国、アジアにおけるシステム事業の拡大により増収増益 ●社会ソリューション:鉄道分野の伸長を主因に増収増益 ●設備工事:設備工事分野の需要回復により増収増益 ●ITソリューション: ・GIGAスクール構想の特需の収束により減収減益
	営業利益	218 (6.3%)	222 (6.7%)	4 (0.4pt)	
半導体	売上高	1,575	1,740	165	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の電動化を背景としたxEV向けパワー半導体の需要増により増収増益
	営業利益	177 (11.2%)	216 (12.4%)	39 (1.2pt)	

※セグメント「電子デバイス」は、2021年4月より「半導体」に変更しました。

2021年度経営計画

セグメント別売上高・営業利益(対前年)②

食品流通の構造改革効果抽出、原価低減活動により大幅な増益

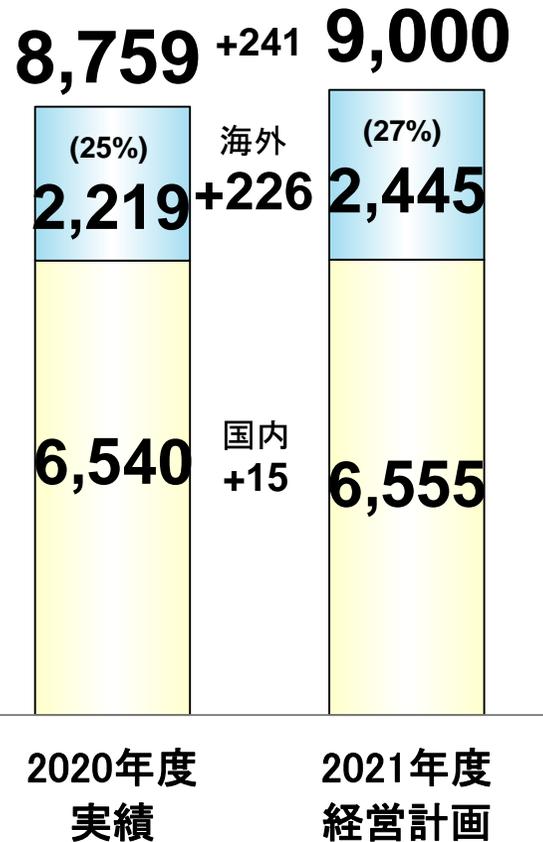
(単位:億円) ※()内は営業利益率		2020年度 実績	2021年度 経営計画	増減	概況
発電プラント	売上高	804	840	36	・「脱炭素」が加速する中で、再生可能エネルギー案件とサービスの増加を主因に増収増益
	営業利益	25 (3.1%)	33 (3.9%)	8 (0.8pt)	
食品流通	売上高	766	875	109	<ul style="list-style-type: none"> ●自販機: ・国内自販機マーケットは20年度を底に横ばいと想定もシェアアップ等により増収増益 ●店舗流通: ・コンビニ向け店舗設備機器の需要増により増収増益 ⇒食品流通分野の損益は、需要増および構造改革効果の抽出、原価低減活動により大幅に改善
	営業利益	-53 (-6.9%)	27 (3.1%)	80 (10.0pt)	
その他	売上高	527	500	-27	
	営業利益	22 (4.2%)	18 (3.6%)	-4 (-0.6pt)	
消去 または全社	売上高	-463	-415	48	
	営業利益	-43	-68	-25	

2021年度経営計画 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

海外売上高はアジア向けが大幅に増収

(単位:億円)

()内は海外売上高比率



(単位:億円)

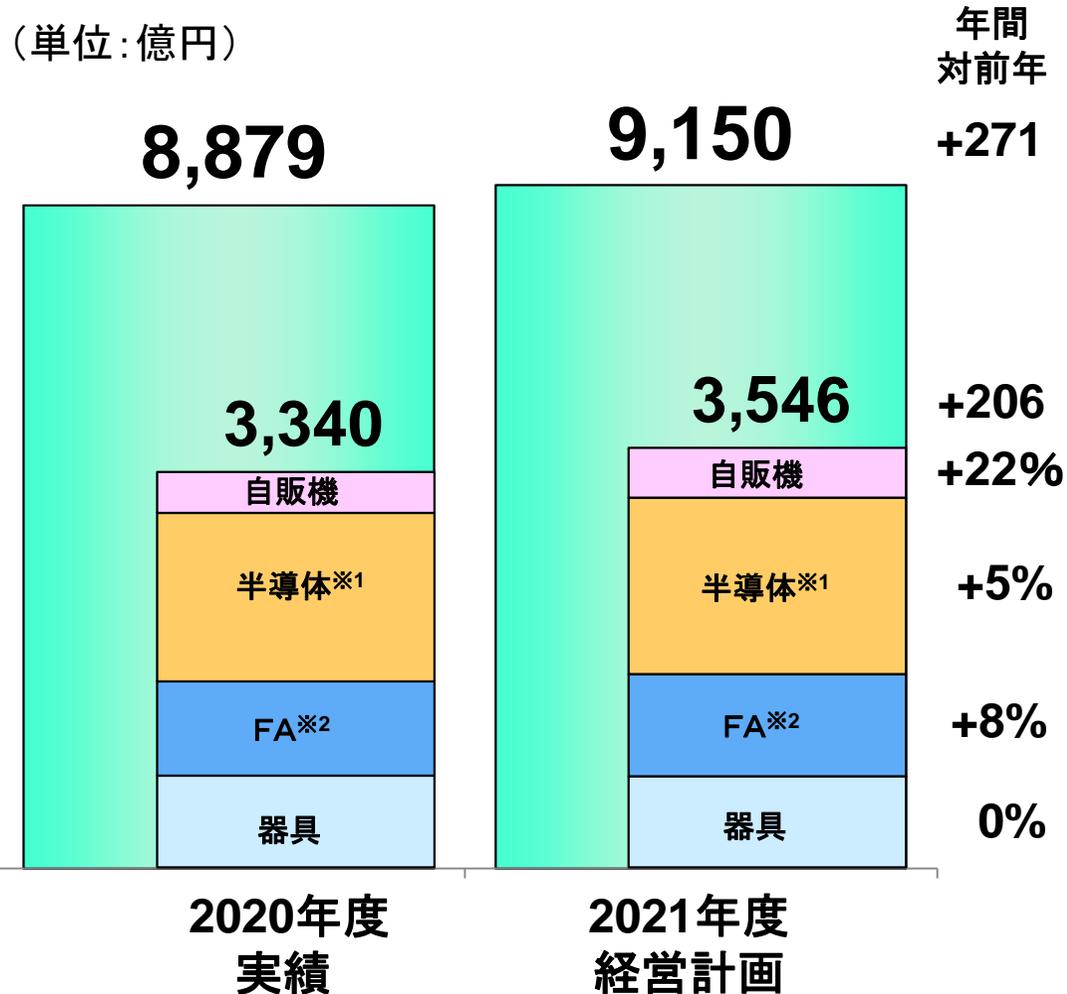
	2020年度実績	2021年度経営計画	増減
海外	2,219	2,445	226
アジア他	1,082	1,324	242
中国	839	796	-42
欧州	165	178	13
米州	133	146	13

施設・電源システム +57
オートメーション +26
半導体 +68
発電プラント +49

施設・電源システム -15
半導体 -31

2021年度経営計画 製品群別受注高(対前年)

主要コンポーネントを中心に受注増



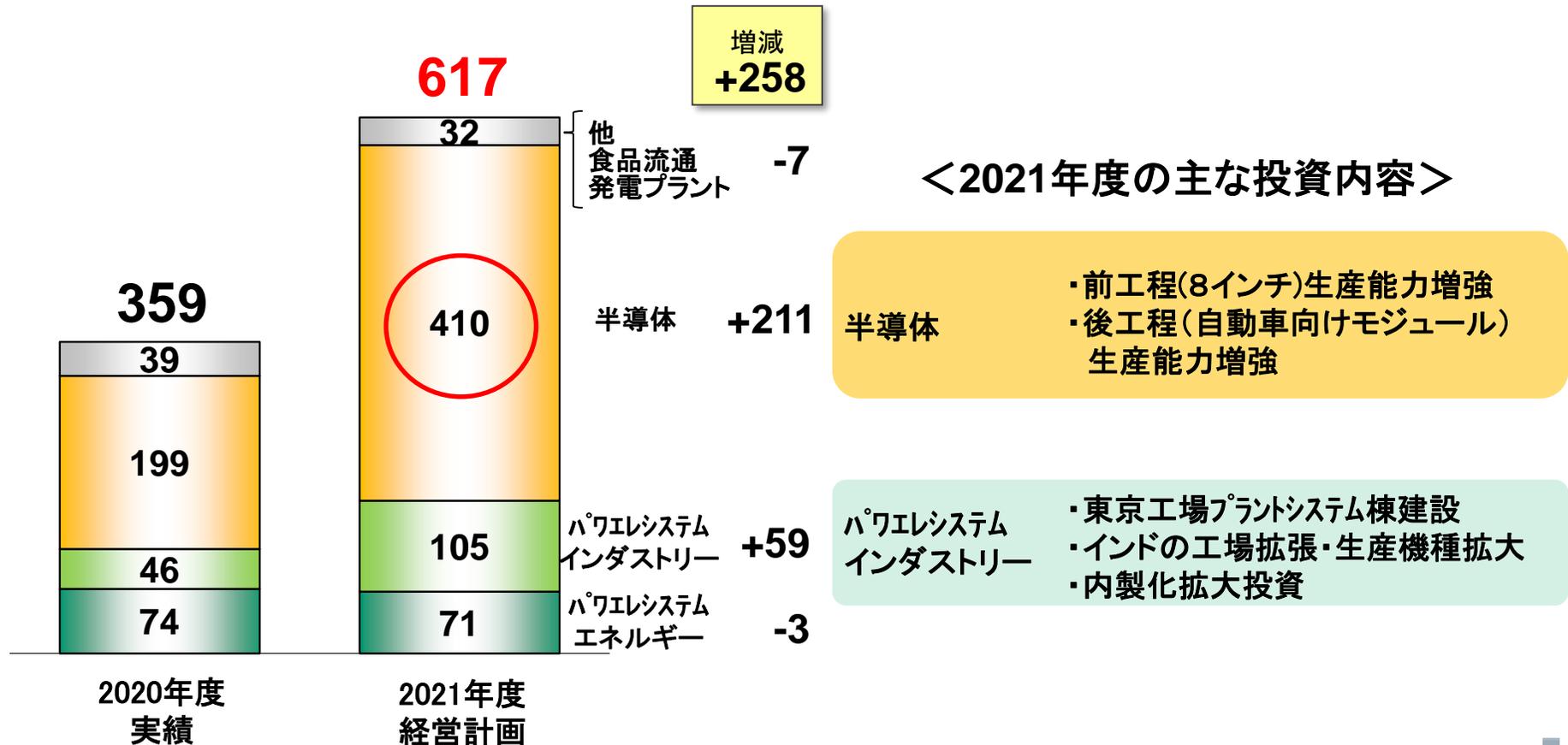
※1: 感光体は除く

※2: FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

2021年度経営計画 設備投資

パワー半導体の生産能力増強投資を前倒しで実施

(単位:億円)

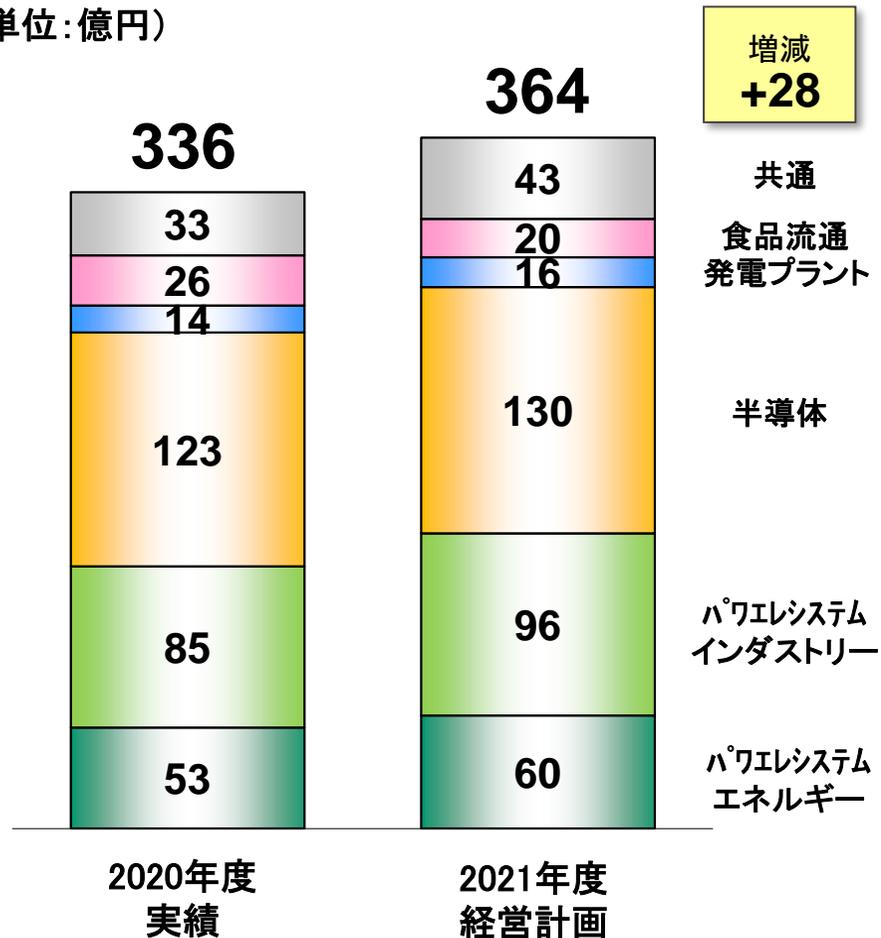


2021年度経営計画 研究開発

成長分野(パワエシステム、パワー半導体)の 積極的な開発投資を継続

<2021年度の主な開発テーマ>

(単位:億円)



食品流通

- ・「非接触」「非対面」「省人」「省エネ」商材
- ・IoT、AI活用システムビジネス商材

発電プラント

- ・再生可能エネルギー向け新商材

半導体

- ・自動車向けIGBT
- ・SiCモジュール
- ・産業向け第8世代IGBT技術開発

パワエシステム
インダストリー

- ・モビリティ分野向け商材
(鉄道車両、船舶システム)

パワエシステム
エネルギー

- ・グローバル商材(超大容量UPS等)

2021年度末 連結貸借対照表(対2020年度末)

(単位:億円)

資産の部	21/3/31※1	22/3/31	増減
現金及び預金	765	458	-307
売上債権	3,492	3,454	-38
棚卸資産	1,607	1,677	70
その他	489	556	67
流動資産 計	6,353	6,145	-208
有形固定資産	2,098	2,370	272
無形固定資産	234	223	-11
投資その他の資産	1,891	1,820	-71
固定資産 計	4,223	4,413	190
繰延資産	1	1	-
資産 合計	10,577	10,558	-19
ネット有利子負債※2	1,409	1,623	214
ネットD/Eレシオ※3	0.3倍	0.4倍	0.1倍
自己資本比率	39.6%	41.5%	1.9%

負債、純資産の部	21/3/31※1	22/3/31	増減
買入債務	1,720	1,600	-120
有利子負債	2,162	2,076	-86
その他負債	2,071	2,033	-38
負債 合計	5,954	5,710	-244
資本金	476	476	-
資本剰余金	460	460	-
利益剰余金	2,729	3,020	291
自己株式	-73	-73	-
株主資本	3,591	3,882	291
その他の包括利益累計額	590	495	-95
非支配株主持分	443	471	28
純資産 合計	4,623	4,849	226
負債・純資産 合計	10,577	10,558	-19

※1 収益認識会計基準適用後の組替数値

※2 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物

※3 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

2021年度通期 連結キャッシュ・フロー(対前年)

(単位:億円)

	2020年度 実績	2021年度 経営計画
I 営業活動によるキャッシュフロー	269	502
II 投資活動によるキャッシュフロー	235	-302
I + II フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	504	200
III 財務活動によるキャッシュフロー	-395	-500
IV 現金及び現金同等物の期末残高	753	453

2021年度上期 経営計画(対前年)

(単位:億円)

	2020年度 上期 (実績)	2021年度 上期 (経営計画)	増減
売上高	3,570	4,100	530
営業利益	53	115	62
経常利益	52	110	58
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	80	59

(単位:億円)

	2020年度上期 (実績)		2021年度上期 (経営計画)		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
パワーエレクトロニクス エネルギー	818	16	1,020	37	202	21
パワーエレクトロニクス インダストリー	1,282	2	1,480	18	198	16
半導体	724	63	840	87	116	24
発電プラント	327	11	270	-11	-57	-22
食品流通	377	-26	440	5	63	31
その他	251	8	240	7	-11	-1
消去または全社	-208	-21	-190	-28	18	-7
合計	3,570	53	4,100	115	530	62

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。